

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 3 月 21 日

事務事業名		個人市民税賦課事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010301000714
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独		020301
政策体系	総合計画の施策名	0103 健全な財政運営の推進				主要事業	対象外	所属課	税務課
	政策名	01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	03 健全な財政運営の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	市民税グループ
	基本事業名	01 財源確保対策の推進				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	02	02	01	00	賦課事務事業		
法令根拠		地方税法、桜川市税条例				単年度繰返し (平成17年度~)			
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>地方税法、桜川市税条例に基づき住民税の正確な納税義務者の把握及び課税額の確定を行ない納税通知書の確実な送達を行なう</p> <p>当初賦課後は、未申告者や課税誤りの調査、課税資料に基づく税額の変更を行う。</p> <p>負担金は1-2-2-1-2税務総務事業の地方電子協議会負担金である</p>		<p>賦課期日(1月1日)における納税義務者を把握する</p> <p>1月~2月 給与支払報告書の整理、申告会場の準備</p> <p>2月~3月 申告相談、賦課資料のシステム投入</p> <p>4月~5月 賦課資料のシステム投入、特徴税額決定通知書の発送</p> <p>5月~6月 賦課資料のシステム投入、普徴税額決定通知書の発送</p> <p>7月 未申告者の調査</p> <p>8月~12月 各種調査(扶養親族の誤りなど)</p> <p>【例月事務】徴収方法の切り替え事務、申告書等に基づく税額の異動、還付、年金特徴者の異動、変更分の税額決定通知の発送</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
住民税の正確な納税義務者の把握及び課税額の確定を行ない納税通知書の確実な送達を行なう	確定・住民税申告受付件数	件	5,652.00	5,416.00	5,300.00	5,200.00	5,100.00
	賦課調定額	千円	1,737,054.00	1,727,398.00	1,717,000.00	1,707,000.00	1,697,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
納税義務者	納税義務者数	人	20,934.00	20,785.00	20,700.00	20,600.00	20,500.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
適正な課税をする	財政力指数	%	0.48	0.49	0.49	0.49	0.49
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	内訳	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,641	16,837	15,466	15,466	15,466	0
	事業費計(A)	千円	20,641	16,837	15,466	15,466	15,466	0	
人件費	人員	正規職員従事人数	人	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
		述へ業務時間	時間	8,800.00	8,500.00	8,450.00	8,400.00	8,350.00	
		人件費計(B)	千円	25,529	24,659	24,513	24,368	24,223	
トータルコスト(A)+(B)			千円	46,170	41,496	39,979	39,834	39,689	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
07 賃金	476		07 賃金	500				
09 旅費	8		09 旅費	9				
11 需用費	438		11 需用費	431				
12 役務費	100		12 役務費	100				
13 委託料	9,008		13 委託料	7,503				
14 使用料及び賃借料	1,389		14 使用料及び賃借料	1,232				
19 負担金補助及び交付金	667		19 負担金補助及び交付金	691				
23 償還金利子及び割引料	4,751		23 償還金利子及び割引料	5,000				
		合計	16,837			合計	15,466	

(4) 当該年度の実施内容

実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>			

事務事業名	個人市民税賦課事務	事務事業No.	10301000714	所属課	税務課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 地方自治による自主財源確保のため昭和25年の地方税法に基づき開始した事務である。 税率等は法改正により随時変化している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 岩瀬・真壁に在住の方から大和の申告会場までくることが難しいという意見があった。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 健全な財政運営を行なうための税収確保さらに財源の確保に結びつく
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 個人住民税の賦課徴収は財源確保のために必要である。 市の財源確保のために行うものであり、市が主体となるべき事業である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 税法に基づき個人の前年中の所得に対し課税するものであり、成果を向上させる余地はない。 課税誤りや未申告者の調査も随時実施している。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 税収が減少する。また、県税とあわせて賦課を行っており、市税のみ事業を廃止することは困難である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 繁忙期は臨時職員を雇用し、職員の時間外手当の削減をする余地がある。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 賦課事務であり受益者負担を求めるものではない

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適正で公平な課税を心がけた。 例年よりも課税資料の見直しを強化し、課税誤りがあった方に対し賦課更正を行った。																	
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下	○		
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下	○																
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 職員の時間外業務量の削減のため、臨時職員の賃金を予算措置する。																		
(6) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td></td> </tr> </table>		成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果														
成果優先度評価結果																		
コスト削減優先度評価結果																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---